

5分で読める

一からわかる再配置



H30.9.7

Vol.54

公共施設の再配置に関連する基本的な情報をお知らせします。

相次ぐ利用中止

この夏、神奈川県下で公共施設の利用中止が相次ぎました。藤沢市では、空調設備の故障により、青少年会館の貸館業務が8月中は中止となりました。また、平塚市では、博物館の天井が剥離したことにより、現在も全館閉館が続いています。伊勢原市でも、すすかわ公園のプールが設備の故障により利用中止となったようです。

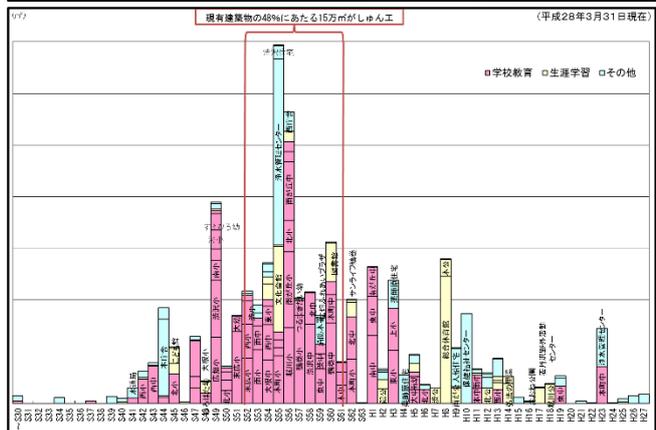
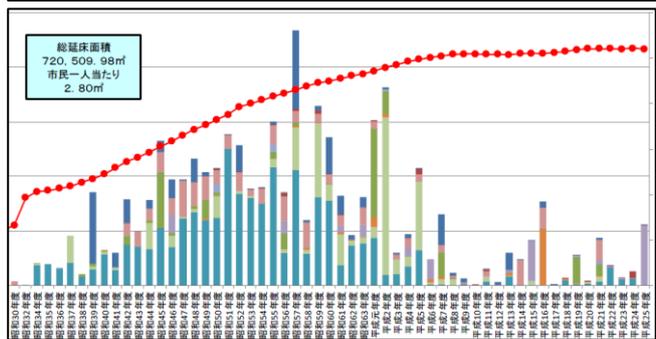
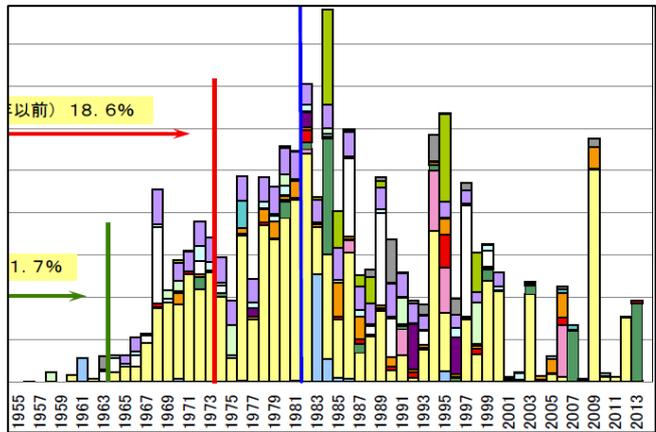
いずれも老朽化に伴うものですが、秦野市は大丈夫といえるのでしょうか。一緒に考えたいと思います。

進む老朽化

右の図は、上から藤沢市、平塚市、秦野市それぞれの昭和30年以降各年度に建てた公共施設の面積をグラフ化したものです。

藤沢市と平塚市は、本市と比べて古い施設が多いことがわかりますが、首都圏の自治体は、人口増加に伴って公共施設が整備されてきました。次ページのグラフに示すように、両市は、本市よりも早い時期から人口の急激な増加が始まり、早い時期から公共施設を整備する必要があったためです。

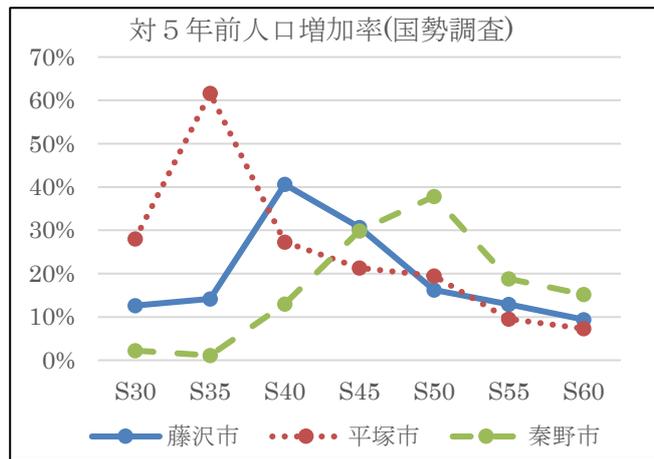
しかし、藤沢市の財政力指数は1.05(H29)、平塚市は、0.97(同)です。ともに本市よりも財政力豊かな自治体です。そうしたまちでも老朽化への対応が十分にできず、利用を中止せざるを得なくなるような事態となりました。両市よりも財政が厳しい秦野市です。本格的な老朽化は、両市よりも遅れて、これからやってきます。近いうちに本市でも、公共施設の利用を中止せざるを得ない事態が起き



ても不思議ではありません。

喉もと過ぎれば

では、なぜ老朽化対策が遅れるのでしょうか。最大の理由は、財源にあります。本市が公共施設の再配置に取り組み始めた平成 20 年ごろ、すでに長期修繕計画などを定めていた自治体はありました。しかし、そのほとんどがうまく進みません



でした。すべてのハコモノを維持したまま、新たなコストをかけようとしても、扶助費や繰出金の増加により、公共施設に回せる財源を生み出せなかったのです。こうした実例を目の当たりにしていたことから、本市はまず総量削減に目を向けました。ハコモノにかかるコストの削減を図って、ハコモノの更新や改修の財源を生み出そうと考えたのです。

再配置計画がスタートしてから 8 年目の今、本市は、ハコモノの総量削減にしっかりと取り組める組織へと生まれ変わりつつあります。使用料の見直しも行い、財源の一部を確保することもできました。その結果、ようやく(仮称)公共施設保全計画の策定作業にも本格的に取り組むことができました。しかし、計画の完成予定は平成 32 年度です。使用料収入も増えてはいますが、当初の見込みを下回っています。まだまだ心配の種は尽きません。

そして、老朽化対策が遅れる二つ目の理由は、こう考えています。

先日、兵庫県豊岡市の職員研修のお手伝いに行ってきました。豊岡市長の開会の挨拶の中で、「人間は、自分だけは大丈夫だと考える。だから、危機から逃げ遅れてしまう。公共施設の老朽化の問題も同じだ。自分のまちは大丈夫とっていたら、あとで大変なことになる。」という趣旨のお話をされました。人が逃げ遅れるのは、本能であり、災害心理学の世界では、よく知られた話だそうです。

笹子トンネルの天井崩落のような、老朽化を原因とする大きな事故が起きれば、一時的に対策の重要性が叫ばれます。しかし、時間が経てば、いつのまにか「うちはまだ大丈夫だろう。」となってしまう。人間の本能だからといってしまえばそれまでですが、公共施設が市民の身体や財産を脅かすものになることは、あってはならないことです。

議会には、毎回のように道路などの「管理瑕疵」による損害賠償の専決処分が報告されています。現実として、すべての道路や上下水道管の状態を常時確認しておくことは不可能です。損害賠償を行ったうえで「瑕疵」で処理することは妥当と思われます。しかし、「業務上過失」との境界は曖昧です。どちらも損害賠償を行うことは同じですが、後者の場合は、刑罰が下されることもあります。各公共施設を管理している職員の皆さん、今一度、それで大丈夫なのか考えてみませんか。

つづく

